総合特別区域基本方針の一部変更について

〔 令和 4 年 月 日 〕
〔 閣 議 決 定 案 〕

総合特別区域法（平成23年法律第81号）第7条第6項において準用する同条第3項の規定に基づき、総合特別区域基本方針（平成23年8月15日閣議決定）の一部を次のように変更する。

第五の2①中「令和2年4月1日から令和4年3月31日まで」を「法の施行の日から令和6年3月31日まで」に改め、「又は第68条の14の2」を削る。

別表2中「厚労B005」及び「厚労B006」を削る。

別表2中「法務B001」を別紙1のように改める。

別表3を別紙2のように改める。

別紙 1

番号	法務B001
特定地域活性化事業の名称	特定伝統料理海外普及事業
措置区分	告示
特例措置を講ずべき法令等の名称及び条項	出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）第7条第1項第2号 出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の規定に基づき同法別表第一の五の表の下欄に掲げる活動を定める件（平成2年法務省告示第131号）
特例措置を講ずべき法令等の現行規定	在留資格「特定活動」において、あらかじめ法務省告示で定める活動に、外国人が、日本国内の料理店で働きながら日本の伝統料理の知識及び技能を修得するための活動は認められていない。
特例措置の内容	地域活性化総合特別区域における地域の活性化を図るため、特定伝統料理（注1）の海外への普及を図ることを目的として、当該特区内において、新たに、特定調理活動（注2）を行うことを可能とするために、在留資格「特定活動」について、あらかじめ法務省告示で定めている活動の特例を設ける。 （注1）「特定伝統料理」とは、地域活性化総合特区内において考案され広く提供されている我が国の伝統的な料理をいう。 （注2）「特定調理活動」とは、本邦の公私の機関との契約に基づいて調理に関する技能を要する特定伝統料理の調理に係る業務に従事する活動（当該機関の地域活性化総合特別区域内に所在する特定された事業所において行うものに限る。）をいう。
同意の要件	1 指定地方公共団体は、本事業を円滑に実施するため、運営・監督主体として、対象外国人の受入れ環境の整備等について記載した実施要領を作成し、法務大臣に報告すること。 2 申請人が特定調理活動を行うため受け入れられる本邦の公私の機関が次のいずれにも該当していること。 （1）特定伝統料理に係る地域活性化総合特別区域内の産業の発展に資する取組を他の公私の機関と連携して行っていること。 （2）次のいずれかに該当していること。 ①申請人が国籍又は住所を有する国において所属する公私の機関（以下「海外の所属機関」という。）との間で、次の事項について合意し、その内容を明らかにした書面を交換していること。 （ア）申請人が海外の所属機関の業務の一環として派遣されること。 （イ）申請人が帰国後、海外の所属機関の業務に復職すること。 （ウ）本邦において従事する特定調理活動について本邦の公私の機関と申請人とが雇用契約を締結すること。 ②申請人が国籍又は住所を有する国において飲食店営業を営ん

でいる場合は、次の事項の内容を明らかにした特定伝統料理を修得するための計画書の提出を受け、本邦において従事する特定調理活動について当該申請人と雇用契約を締結していること。

(ア) 申請人が営む飲食店営業の業務の一環として特定伝統料理を修得すること。

(イ) 申請人が帰国後、特定伝統料理等を提供する飲食店営業を営むこと。

③申請人が「海外における日本料理の調理技能の認定に関するガイドライン」（平成28年4月1日付け27食産第6094号農林水産省食料産業局長通知）に基づき「実務経験が概ね2年程度の者（ゴールド）」又は「日本料理学校等の卒業者又は実務経験が概ね1年程度の者（シルバー）」の認定を受けている場合は、次の事項の内容を明らかにした特定伝統料理を修得するための計画書の提出を受け、本邦において従事する特定調理活動について当該申請人と雇用契約を締結していること。

(ア) 申請人が認定を受けた知識及び技能を活用して特定伝統料理を修得すること。

(イ) 申請人が帰国後、特定伝統料理を世界へ発信すること。

(3) 申請人が特定調理活動を行うための受入れ環境の整備等に関して指定地方公共団体が策定し法務大臣に報告した次の事項を含む実施要領を適正に実施することができるものとして当該指定地方公共団体に指定されていること。

①特定伝統料理を修得するための計画及び施設に関する事項

②特定伝統料理の修得状況の評価に関する事項

③在留中の住居の確保に関する事項

④長期休暇の取得に関する事項

⑤特定伝統料理の適格指導者（注3）の確保並びに特定伝統料理の指導責任者及び生活指導員の選任に関する事項

⑥報酬及び労働・社会保険への加入等を担保する財産的基盤に関する事項

⑦申請人との面接及び申請人からの相談への対応に関する事項

⑧申請人の帰国旅費の確保その他の帰国担保措置（申請人が帰国旅費を支弁できない場合に指定地方公共団体が負担することを含む。）に関する事項

⑨特定調理活動の継続が不可能となった場合の措置（特定調理活動の継続のために指定地方公共団体が新たな本邦の公私の機関の確保に努めることを含む。）に関する事項

(4) 特定伝統料理を修得するための期間を5年以内としていること。

	<p>(5) 特定調理活動を行う者の受入れ人数を一事業所当たり6人以内としていること。</p> <p>(6) 一事業所当たりの特定調理活動を行う者の数が特定伝統料理の適格指導者の数を超えないこと。</p> <p>(7) 過去3年間に外国人の受入れ又は就労に係る不正行為を行ったことがないこと。</p> <p>(注3) 「特定伝統料理の適格指導者」とは、申請人が特定調理活動を行うため受け入れられる本邦の公私の機関に所属する常勤の職員であって、特定伝統料理について5年以上の経験を有し、かつ、適正に特定伝統料理に関する指導を行う能力を有する者として指定地方公共団体の長の確認を受けている者をいう。</p> <p>3 申請人が次のいずれにも該当していること。</p> <p>(1) 海外の所属機関又は調理に関する第三者機関の推薦又は説明により、調理における技能を有し、素行が善良であると認められること。</p> <p>(2) 特定伝統料理を修得する意思及び帰国後、特定伝統料理を世界へ発信する意思を有すること。</p> <p>(3) 特定調理活動に日本人が従事する場合に受ける報酬と同等額以上の報酬を受けること。</p>
<p>特例措置に伴い必要となる 手続</p>	<p>特になし。</p>

別紙 2

事項名	規制改革の実施内容	規制改革を実施する法令等	実施時期	所管省庁
関税暫定措置法第4条（航空機部分品等の免税）の手續の簡素化	<p>①自治体が要望している「現行免税手續の簡素化」のうち、「減免税物品に関する帳簿」の省略については、関税暫定措置法基本通達に定める様式（P-1000）にかかわらず、関税暫定措置法施行令で求めている事項が記載された社内帳簿等の利用を可能とする。</p> <p>②また、輸入後に税関が行う事後確認の簡略化については、過去の確認実績に応じて柔軟に実施することとする（①の基本通達改正にあわせ、運用面の措置を行う）。</p> <p>上記①②の措置については、航空機製造業の重要性に鑑みた本免税制度の趣旨を踏まえ、全国で実施する。</p>	関税暫定措置法基本通達4-4等	平成24年7月1日施行（措置済）	財務省
港則法及び関税法による水島港に寄港する船舶の錨泊地の利用基準の緩和	<p>関税法基本通達20-5を改正し、積荷の準備等の都合により入港しようとする開港に近接する不開港においてバース待ちをする必要がある場合（当該開港の港域が狭隘であることにより当該不開港においてバース待ちをすることがやむを得ないと認められる場合に限る。）には、不開港出入の許可を不要とすることを明示する。</p>	関税法基本通達20-5（平成24年6月29日財関第685号）	平成24年7月1日施行（措置済）	財務省

事項名	規制改革の実施内容	規制改革を実施する法令等	実施時期	所管省庁
ビジネスジェットの使用手続簡略化	<p>ジェネラルアビエーション（企業・団体や個人が利用する自家用機等）が東京国際空港（羽田空港）を利用する場合、最長で10日間まで留め置くことができることとする。</p> <p>※その他の空港については、各空港の定める手続による。</p>	「ジェネラルアビエーションによる東京国際空港の利用について」（平成24年6月28日国空戦略第25号）	平成24年9月1日施行（措置済）	国土交通省
既存工場増築に関わる建築規制の緩和	既存不適格建築物について、増改築部分が現行基準に適合し、既存部分が現行基準に準ずる基準（耐震診断基準等）に適合する場合等には、既存部分の延べ面積の2分の1を超える大規模な増改築を可能とする。	建築基準法第86条の7 建築基準法施行令第137条の2	平成24年9月20日施行（措置済）	国土交通省

事項名	規制改革の実施内容	規制改革を実施する法令等	実施時期	所管省庁
70MPa 水素スタンドに対応した技術上の基準や例示基準の整備	70MPa 燃料電池自動車に水素を充填するための圧縮水素スタンドに係る技術基準を整備するために、省令等を改正し、市街地に 70MPa 圧縮水素スタンドを建設することを可能とした。	<p>一般高圧ガス保安規則（昭和 41 年通商産業省令第 53 号）</p> <p>コンビナート等保安規則（昭和 61 年通商産業省令第 88 号）</p> <p>製造施設の位置、構造及び設備並びに製造の方法等に関する技術基準の細目を定める告示（昭和 50 年通商産業省告示第 291 号）</p> <p>一般高圧ガス保安規則の機能性基準の運用について（内規）（平成 24 年 12 月 26 日付け 20121204 商局第 6 号）</p> <p>コンビナート等保安規則の機能性基準の運用について（内規）（平成 24 年 12 月 26 日付け 20121204 商局第 7 号）</p>	<p>省令・告示： 平成 24 年 11 月 26 日</p> <p>内規： 平成 24 年 12 月 26 日 （措置済）</p>	経済産業省

事項名	規制改革の実施内容	規制改革を実施する法令等	実施時期	所管省庁
例示基準に記載された使用可能鋼材の拡大	水素スタンドで使用可能な鋼材について、水素が鋼材に与える影響を考慮した安全な鋼材を一般高圧ガス保安規則の機能性基準の運用について(内規)等の例示基準に例示し、使用可能鋼材を拡大する。	一般高圧ガス保安規則の機能性基準の運用について(内規)(平成24年12月26日付け20121204商局第6号) コンビナート等保安規則の機能性基準の運用について(内規)(平成24年12月26日付け20121204商局第7号)	平成24年12月26日 (措置済)	経済産業省
太陽光発電施設の系統連系に係る迅速な手続の明文化	再生可能エネルギー等の系統連系協議に係る電力会社の標準処理期間の短縮化等について、「系統情報の公表の考え方」(平成24年12月資源エネルギー庁)において整理するとともに、電力系統利用協議会ルールへ反映(平成25年2月)。 具体的には、申請件数の大半を占める発電出力50kW未満の電源については新たに1ヶ月の標準処理期間を定めた(発電出力50kW以上500kW未満の太陽光等の電源については、現行3ヶ月となっているものを2ヶ月に短縮)。	一般社団法人電力系統利用協議会「電力系統利用協議会ルール」(平成25年12月17日付け)	平成25年2月19日 (措置済)	経済産業省

事項名	規制改革の実施内容	規制改革を実施する法令等	実施時期	所管省庁
電気事業法第 17 条第 1 項の規定による特定供給の供給先に関する規制緩和	特定供給を行う際の組合の設立については、「電気事業法に基づく経済産業大臣の処分に係る審査基準等」において「当該供給者及び当該相手方の出資額により適正に組合が設立されていること」が要件として定められていたが、当該審査基準の規定を削除し、出資の有無にかかわらず許可を行うことができることとした。	電気事業法に基づく経済産業大臣の処分に係る審査基準等（平成 25 年 6 月 20 日付け 20130529 資第 4 号）	平成 25 年 6 月 20 日 （措置済）	経済産業省
住宅敷地内における PLC (Power Line Communications) 屋外通信の規制緩和と高速通信方法のガイドライン制定	広帯域電力線搬送通信設備の屋外利用に必要な環境整備を図るため、電波法施行規則第 44 条、無線設備規則第 59 条ほか、関連条文を改正し、屋外広帯域電力線搬送通信設備に関する技術基準等を定める。	電波法施行規則第 44 条、無線設備規則第 59 条等	平成 25 年 9 月 （措置済）	総務省
太陽光発電所に係る電気主任技術者の選任要件の緩和	自家用電気工作物に関し、電気主任技術者の外部委託を可能とする発電設備の出力範囲を、1,000kW 未満から 2,000kW 未満（太陽電池、風力、水力、火力（燃料電池を除く。）に限る。）まで引き上げた。	電気事業法施行規則（平成 7 年 10 月 18 日通商産業省令第 77 号） 平成 15 年経済産業省告示第 249 号	平成 25 年 6 月 28 日施行・公表 （措置済）	経済産業省

事項名	規制改革の実施内容	規制改革を実施する法令等	実施時期	所管省庁
小水力発電に係る従属発電に関する手続の簡素化・円滑化（登録制の導入）	<p>河川法（以下「法」という。）第 23 条の許可を受けた水利使用のために取水した流水等のみを利用した発電（従属発電）については、許可に代えて、登録で足りることとした。</p> <p>水利使用の登録及び登録の対象となる流水の占有に係る法第 24 条及び第 26 条第 1 項の許可については、関係行政機関の長との協議（法第 35 条）、関係地方公共団体の長の意見聴取（法第 36 条）、関係河川使用者への通知（法第 38 条）、国土交通大臣の認可又は同意付き協議（法第 79 条）の手続を不要とすることとした。</p> <p>標準処理期間については、地方整備局長等が行う水利使用の許可の処理については従来 5 ヶ月を目安とされていたところであるが、法第 23 条の 2 の登録のみの処理については 1 ヶ月を目安とすることとした。</p>	河川法第 23 条から第 23 条の 4 まで、第 35 条、第 36 条、第 38 条及び第 79 条	平成 25 年 12 月 11 日施行 （措置済）	国土交通省
埠頭株式会社が実施する上物、荷役機械等整備資金の無利子貸付に係る特例	港湾管理者が特定用途港湾施設の建設又は改良に係る資金を無利子で貸し付ける場合等における貸付金に関する貸付けの条件の基準のうち、貸付けを受ける者の担保提供義務を廃止した。	港湾法施行令（昭和 26 年政令第 4 号）第 6 条、第 11 条 特定外貿埠頭の管理運営に関する法律施行令（平成 18 年政令第 278 号）第 3 条	平成 25 年 12 月 6 日施行 （措置済）	国土交通省

事項名	規制改革の実施内容	規制改革を実施する法令等	実施時期	所管省庁
過疎地有償運送の旅客の範囲の緩和	<p>地域外からの生活支援ボランティア（自然災害又は気象条件により生じた当該地域内の住民の生活上の困難を解消又は緩和するために必要な役務を無償で提供する者として地方自治体が認めた者）については、</p> <p>①地方自治体に生活支援ボランティアとして登録等がなされていること又は地方自治体が認めた生活支援ボランティア団体に当該団体の構成員として登録等がなされていること、</p> <p>②生活支援ボランティアの氏名、住所、ボランティア活動場所（当該地域内に限る）、ボランティア活動期間を地方自治体において確認していること、</p> <p>③生活支援ボランティアが、過疎地有償運送者の会員として名簿に記載されていること</p> <p>等の措置が講じられている場合には、地域住民の日常生活に必要な用務を反復継続して行う者として運送できることとした。</p>	過疎地有償運送における旅客の範囲の解釈について（平成 25 年 12 月 27 日国自旅第 366 号）	平成 25 年 12 月 27 日 （措置済）	国土交通省
PET 検査用医薬品を効率的に供給するための制度の構築	PET 検査用医薬品等の有効期間が極端に短い医薬品における、製造所からの出荷の管理のあり方について、「医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令」（GMP 省令）における考え方を整理した。	GMP 省令第 12 条に規定する製品の製造所からの出荷の管理についての考え方（平成 26 年 7 月 15 日付け）	平成 26 年 7 月 15 日 （措置済）	厚生労働省

事項名	規制改革の実施内容	規制改革を実施する法令等	実施時期	所管省庁
地域支援事業への介護予防ポイント事業の追加	「地域支援事業の実施について」(平成 18 年 6 月 9 日老発〇六〇九〇〇一厚生労働省老健局長通知)に、地域支援事業として社会参加活動を通じた介護予防に資する地域活動の実施を評価した上で、ポイントを付与する活動等が実施可能な旨を平成 27 年に規定。	「地域支援事業の実施について」(平成 18 年 6 月 9 日老発〇六〇九〇〇一厚生労働省老健局長通知)	平成 27 年より適用(措置済)	厚生労働省
施設外就労を行う 1 ユニットあたりの利用者の最低定員の緩和	施設外就労については、就労支援単位として 1 ユニットあたりの利用者の最低定員は 3 人以上とすることをしていたが、平成 27 年度障害福祉サービス等報酬改定において、1 ユニットあたりの利用者が 1 人であっても、施設外就労として報酬を算定できることとした。	厚生労働大臣が定める基準(平成 18 年 9 月 29 日厚生労働省告示第 543 号)就労移行支援事業、就労継続支援事業(A 型、B 型)における留意事項について(平成 19 年 4 月 2 日付け障障発第 0402001 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知)	平成 27 年 4 月 1 日(措置済)	厚生労働省
土地改良法で管理される農業用排水施設に設置される水力発電設備へのダム水路主任技術者選任の不要化	従来、土地改良法に基づき管理される農業用排水施設(ダムを除く。)に水力発電設備を設置する場合、当該農業用排水施設を管理する者(土地改良事業の施行者)が水力発電設備を設置する場合に限り、設備を保守する技術者であるダム水路主任技術者(DS 主任技術者)の選任を不要としていたが、制度見直しを行い、設置者の如何を問わず、DS 主任技術者の選任を不要とした。	電気事業法施行規則 平成 24 年経済産業省告示第 100 号(廃止及び平成 27 年経済産業省告示第 99 号の新規制定)	平成 27 年 4 月 30 日施行(措置済)	経済産業省

事項名	規制改革の実施内容	規制改革を実施する法令等	実施時期	所管省庁
銃器（空気銃）を用いて中型哺乳類を止めさしすることに係る鳥獣保護管理法の適用範囲の明確化	銃器（空気銃）を用いたどう猛な中型哺乳類（アライグマやヌートリアなど）の止めさしについて、従来の通知では、鳥獣保護管理法の適用範囲内であるか明確でなかったが、安全の確保等を前提として、鳥獣保護管理法の適用範囲内で行われるものと解することが可能である旨を明確にした。	「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の一部を改正する法律の施行等について」の一部改正について（平成27年9月29日付け環自野発第1509291号自然環境局長通知）	平成27年9月29日施行（措置済）	環境省
高精度放射線治療における放射線診察室内での診療用放射線等とエックス線の同時ばくしゃが可能となる要件の緩和	放射線診療室内において、診療用高エネルギー放射線発生装置、診療用粒子線照射装置又は診療用放射線照射装置（以下「診療用高エネルギー放射線発生装置等」という。）とエックス線装置を同時に使用する場合には、共通した1つの制御装置を使用する必要があるとしていたが、厚生労働大臣の指定する放射線治療装置用シンクロナイザからの信号を用いて、診療用高エネルギー放射線発生装置等とエックス線装置の同時ばくしゃを制御する場合には、制御装置が2つであっても同時に使用できることとした。	医療法施行規則の一部を改正する省令の施行について（平成13年3月12日付医薬発第188号）	平成27年9月30日（措置済）	厚生労働省
史跡名勝天然記念物に係る現状変更許可の権限移譲範囲の拡大等	史跡名勝天然記念物に係る現状変更許可について、 ①都道府県又は市に移譲している権限の範囲を拡大する。 ②市の区域内に存する国指定の史跡名勝天然記念物のうち、都道府県が管理団体であり、かつ、当該都道府県の教育委員会が管理のための計画を定めているものに係る現状変更等について、地方に移譲されている範囲において都道府県の教育委員会が許可することができることとする。	文化財保護法施行令（昭和50年政令第267号）	平成28年4月1日施行（措置済）	文部科学省

事項名	規制改革の実施内容	規制改革を実施する法令等	実施時期	所管省庁
既存不適格超高層建築物への建築基準法の遡及適用の緩和	一定の耐震性を有する超高層建築物について、増改築部分が既存部分と構造上分離されている場合には、既存部分に現行の構造基準を適用することなく増改築することを可能とした。	建築基準法施行令第137条の2 平成12年建設省告示第1461号	平成28年6月1日施行 (措置済)	国土交通省
市町村運営有償運送事業における車両の持ち込み	市町村運営有償運送では、従来、市町村が保有する車両以外の使用を認めていなかったが、地域公共交通会議等において、運転業務を行うボランティア個人や運行委託を行う企業等（以下「ボランティア等」という。）が保有する自動車を使用した市町村運営有償運送が行われることについて合意されている場合には、これを認めることとする。	通達「市町村運営有償運送の登録に関する処理方針について」（平成18年9月15日付け国自旅第141号）	平成29年8月31日施行 (措置済)	国土交通省
明示的同意を受けた匿名化された健診・レセプトデータの2次利用が可能であることについて、国の見解の提示又はガイドラインの策定	<p>「健康保険組合等における個人情報の適切な取扱いのためのガイドランス」を補完する事例集（Q&A）について」（平成30年1月15日付事務連絡）において</p> <p>①要配慮個人情報の取得や第三者提供には、原則として本人の同意が必要であること</p> <p>②個人を特定し得ない統計データであれば、個人情報ではないため本人の同意は必要としないことを記載した。</p> <p>以上のとおり、本人の同意がある場合や個人を特定し得ない統計データである場合には、2次利用が可能である。</p>	個人情報の保護に関する法律	平成30年1月15日事務連絡発出済 (措置済)	厚生労働省

事項名	規制改革の実施内容	規制改革を実施する法令等	実施時期	所管省庁
歯科衛生士等居宅療養管理指導推進事業	歯科衛生士等の居宅療養管理指導については、歯科医師の指示等を受けた歯科衛生士等が実施することとされているが、右欄の規定及び通知の一部改正により、直接の指示等までは要しないこととし、指定居宅療養管理指導事業所から離れた場所であっても、歯科医師の指示等の下、歯科衛生士等が指定居宅療養管理指導を行うことを可能とした。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科衛生士法第2条第1項 ・ 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（訪問通所サービス、居宅療養管理指導及び福祉用具貸与に係る部分）及び指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について（平成12年3月1日老企第36号厚生省老人保健福祉局企画課長通知） 	法律：平成27年4月1日施行 通知：平成30年3月22日発出（措置済）	厚生労働省

事項名	規制改革の実施内容	規制改革を実施する法令等	実施時期	所管省庁
歯科衛生士等介護予防居宅療養管理指導推進事業	歯科衛生士等の介護予防居宅療養管理指導については、歯科医師の指示等を受けた歯科衛生士等が実施することとされているが、右欄の規定及び通知の一部改正により、直接の指示等までは要しないこととし、指定介護予防居宅療養管理指導事業所から離れた場所であっても、歯科医師の指示等の下、歯科衛生士等が指定介護予防居宅療養管理指導を行うことを可能とした。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科衛生士法第2条第1項 ・ 指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について（平成18年3月17日老計発第0317001号、老振発第0317001号、老老発第0317001号） 	法律：平成27年4月1日施行 通知：平成30年3月22日発出（措置済）	厚生労働省

事項名	規制改革の実施内容	規制改革を実施する法令等	実施時期	所管省庁
<p>就労継続支援B型事業における、事業所等とは別の場所で行われる支援に係る所定単位数の算定要件の緩和</p>	<p>施設外就労（企業内就労）の総数について、利用定員の100分の70以下（総合特別区域法第35条第1項の認定を受けた時は100分の70を超えて施設外就労を行うことができる。）としていたが、施設外就労の総数について上限要件を設けないこととする。</p> <p>併せて、月の利用日数のうち最低2日の評価は、施設内において評価を実施することとしていたが、施設外就労先で実施することを可能とする。</p>	<p>「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年厚生労働省告示第523号）</p> <p>「厚生労働大臣が定める基準（平成18年厚生労働省告示第543号）」</p> <p>「就労移行支援事業、就労継続支援事業（A型、B型）における留意事項について」（平成19年4月2日付け障障発第0402001号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知）</p>	<p>平成30年4月 （措置済）</p>	<p>厚生労働省</p>

事項名	規制改革の実施内容	規制改革を実施する法令等	実施時期	所管省庁
離島の病院における地域包括ケア入院医療管理料の算定について	医療機関の病床数が一定程度未満であることを基準としている診療報酬について、離島等の医療資源の少ない地域においては、当該基準の病床数を2割超過しても差し支えないこととする。	健康保険法（大正11年法律第70号） 診療報酬の算定方法（平成20年厚生労働省告示第59号）	平成30年4月1日施行 （措置済）	厚生労働省
離島の病院における在宅療養支援病院の要件緩和について	医療機関の病床数が一定程度未満であることを基準としている診療報酬について、離島等の医療資源の少ない地域においては、当該基準の病床数を2割超過しても差し支えないこととする。	健康保険法（大正11年法律第70号） 診療報酬の算定方法（平成20年厚生労働省告示第59号）	平成30年4月1日施行 （措置済）	厚生労働省
とん税・特別とん税の課税に係る合理的取扱い	開港に入港した外国貿易船が積荷の準備等の都合により、当該開港を一時出港したものの、近隣の検疫錨地（不開港）に停泊することができず、やむを得ず待機のみを目的として他の開港に入港、若しくは、24時間を超えて外洋において待機の後、当該開港に再入港する場合は、当該再入港の際のとん税及び特別とん税（とん税等）を非課税とする。	とん税法基本通達7-4 （平成31年3月30日財関第437号）	平成31年4月1日施行 （措置済）	財務省

事項名	規制改革の実施内容	規制改革を実施する法令等	実施時期	所管省庁
医療資源が少ない地域等におけるオンライン診療料の算定について	医療資源が少ない地域等に所在する保険医療機関又はへき地医療拠点病院において、当該保険医療機関で専門的な医療を提供する観点から、オンライン診療料の施設基準を満たすものとして届け出た他の保険医療機関の医師が継続的な対面診療を行っている場合は、医師の判断により当該他の保険医療機関内においてオンライン診療を行ってもよいこととする。	健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）診療報酬の算定方法（平成 20 年厚生労働省告示第 59 号）	令和 2 年 4 月 1 日施行 (措置済)	厚生労働省
航空機部品等の譲渡手続の規制緩和	免税で輸入した航空機部分品等を免税のまま航空会社に譲渡するには、譲渡前に、関税暫定措置法に定める用途外使用に該当しない旨の届出を都度行わなくてはならなかったが、対象となる譲渡品の授受者・譲渡の理由等について事前に税関に届け出ることにより、都度の事前届出を不要とする。	関税暫定措置法基本通達 10-1（令和 2 年 3 月 31 日財関第 415 号）	令和 2 年 4 月 1 日施行 (措置済)	財務省

総合特別区域基本方針の一部変更について（案） 新旧対照表

（下線：変更部分）

変 更 案	現 行（令和3年3月26日最終改正）
<p style="text-align: center;">総合特別区域基本方針</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <p style="text-align: center;">平成 23 年 8 月 15 日閣議決定 （略） 令和 3 年 3 月 26 日一部変更 <u>令和 4 年 月 日一部変更</u></p> </div> <p>（略）</p> <p>第一～第四（略）</p> <p>第五 総合特別区域における産業の国際競争力の強化及び地域の活性化の推進に関し政府が講ずべき措置についての計画</p> <p>1（略）</p> <p>2 国際戦略総合特区における税制上の支援措置</p> <p>① 特例措置の内容</p> <p>国際戦略総合特区内において、認定地方公共団体の指定を受けた法人（以下「指定法人」という。）が、<u>法の施行の日から令和6年3月31日までの</u>期間内に、認定国際戦略総合特別区域計画に定められた法第2条第2項第</p>	<p style="text-align: center;">総合特別区域基本方針</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <p style="text-align: center;">平成 23 年 8 月 15 日閣議決定 （略） 令和 3 年 3 月 26 日一部変更</p> </div> <p>（略）</p> <p>第一～第四（略）</p> <p>第五 総合特別区域における産業の国際競争力の強化及び地域の活性化の推進に関し政府が講ずべき措置についての計画</p> <p>1（略）</p> <p>2 国際戦略総合特区における税制上の支援措置</p> <p>① 特例措置の内容</p> <p>国際戦略総合特区内において、認定地方公共団体の指定を受けた法人（以下「指定法人」という。）が、<u>令和2年4月1日から令和4年3月31日まで</u>の期間内に、認定国際戦略総合特別区域計画に定められた法第2条第2</p>

変更案	現行（令和3年3月26日最終改正）				
<p>2号の特定国際戦略事業を行うために設備等（以下に掲げるものに限る。）の取得等をしてその事業の用に供した場合には、租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第42条の11及び地方税法（昭和25年法律第226号）に基づき、特別償却又は税額控除（法人住民税及び事業税については特別償却）を認める特例措置（以下「国際戦略総合特区設備等投資促進税制」という。）を適用できる。</p> <p>（略）</p> <p>②～④ （略）</p> <p>3～5 （略）</p> <p>第六 （略）</p> <p>別表1（国際戦略総合特区において活用することができる規制の特例措置） （略）</p> <p>別表2（地域活性化総合特区において活用することができる規制の特例措置）</p>	<p>項第2号の特定国際戦略事業を行うために設備等（以下に掲げるものに限る。）の取得等をしてその事業の用に供した場合には、租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第42条の11 <u>又は第68条の14の2</u>及び地方税法（昭和25年法律第226号）に基づき、特別償却又は税額控除（法人住民税及び事業税については特別償却）を認める特例措置（以下「国際戦略総合特区設備等投資促進税制」という。）を適用できる。</p> <p>（略）</p> <p>②～④ （略）</p> <p>3～5 （略）</p> <p>第六 （略）</p> <p>別表1（国際戦略総合特区において活用することができる規制の特例措置） （略）</p> <p>別表2（地域活性化総合特区において活用することができる規制の特例措置）</p>				
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="94 1177 389 1233">番号</td> <td data-bbox="392 1177 1099 1233">国交B001 ～ 厚労B004 （略）</td> </tr> </table>	番号	国交B001 ～ 厚労B004 （略）	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1137 1177 1433 1233">番号</td> <td data-bbox="1435 1177 2145 1233">国交B001 ～ 厚労B004 （略）</td> </tr> </table>	番号	国交B001 ～ 厚労B004 （略）
番号	国交B001 ～ 厚労B004 （略）				
番号	国交B001 ～ 厚労B004 （略）				
<p><u>（削除）</u></p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1137 1286 1433 1342"><u>番号</u></td> <td data-bbox="1435 1286 2145 1342"><u>厚労B005</u></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1137 1343 1433 1399"><u>特定地域活性化事業の</u></td> <td data-bbox="1435 1343 2145 1399"><u>歯科衛生士等居宅療養管理指導推進事業</u></td> </tr> </table>	<u>番号</u>	<u>厚労B005</u>	<u>特定地域活性化事業の</u>	<u>歯科衛生士等居宅療養管理指導推進事業</u>
<u>番号</u>	<u>厚労B005</u>				
<u>特定地域活性化事業の</u>	<u>歯科衛生士等居宅療養管理指導推進事業</u>				

変更案	現行（令和3年3月26日最終改正）	
	<u>名称</u>	
	<u>措置区分</u>	通知
	<u>特例措置を講ずべき法令等の名称及び条項</u>	指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（訪問通所サービス、居宅療養管理指導及び福祉用具貸与に係る部分）及び指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について（平成12年3月1日老企第36号厚生省老人保健福祉局企画課長通知）
	<u>特例措置を講ずべき法令等の現行規定</u>	歯科衛生士等の居宅療養管理指導については、歯科医師の指示等を受けた歯科衛生士等が実施し、終了後は当該歯科医師に報告することとしている。
	<u>特例措置の内容</u>	指定地方公共団体が、特定地域活性化事業として、歯科衛生士等居宅療養管理指導推進事業を定めた地域活性化総合特別区域計画について、内閣総理大臣の認定を申請し、その認定を受けたときは、当該認定の日以後は、指定居宅療養管理指導事業所から離れた場所であっても、指定居宅療養管理指導事業所との密接な連携を確保し、指定居宅療養管理指導を適切に行うとその所在地の指定地方公共団体の長が認めるものであれば、当該場所から歯科衛生士等が指定居宅療養管理指導を行うことを可能とする。
	<u>同意の要件</u>	指定居宅療養管理指導事業所との密接な連携を確保し、指定居宅療養管理指導を適切に行うことを前提とした歯

変 更 案	現 行（令和3年3月26日最終改正）	
<u>（削除）</u>		<u>科衛生士等居宅療養管理指導を推進する事業を定めた計画であることが確認されること。</u>
	<u>特例措置に伴い必要となる手続</u>	<u>地域活性化総合特別区域計画の区域内の指定居宅療養管理指導事業所から離れた場所であっても、厚生労働省が別に定める事務連絡等を踏まえ、指定地方公共団体が定める方法により、指定居宅療養管理指導事業所との密接な連携を確保し、指定居宅療養管理指導を適切に行うと所在地の指定地方公共団体の長が認めること。</u>
	<u>番号</u>	厚労B006
	<u>特定地域活性化事業の名称</u>	歯科衛生士等介護予防居宅療養管理指導推進事業
	<u>措置区分</u>	通知
	<u>特例措置を講ずべき法令等の名称及び条項</u>	<u>指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について（平成18年3月17日老計発第0317001号・老振発第0317001号・老老発第0317001号厚生労働省老健局計画・振興・老人保健課長連名通知）</u>
	<u>特例措置を講ずべき法令等の現行規定</u>	<u>歯科衛生士等の介護予防居宅療養管理指導については、歯科医師の指示等を受けた歯科衛生士等が実施し、終了後は当該歯科医師に報告することとしている。</u>
<u>特例措置の内容</u>	<u>指定地方公共団体が、特定地域活性化事業として、歯科衛生士等介護予防居宅療養管理指導推進事業を定めた地</u>	

変 更 案		現 行（令和3年3月26日最終改正）	
			<p><u>地域活性化総合特別区域計画について、内閣総理大臣の認定を申請し、その認定を受けたときは、当該認定の日以後は、指定介護予防居宅療養管理指導事業所から離れた場所であっても、指定介護予防居宅療養管理指導事業所の歯科医師との密接な連携を確保し、指定介護予防居宅療養管理指導を適切に行うとその所在地の指定地方公共団体の長が認めるものであれば、当該場所から歯科衛生士等が指定介護予防居宅療養管理指導を行うことを可能とする。</u></p>
		<u>同意の要件</u>	<p><u>指定介護予防居宅療養管理指導事業所の歯科医師との密接な連携を確保し、指定介護予防居宅療養管理指導を適切に行うことを前提とした歯科衛生士等介護予防居宅療養管理指導を推進する事業を定めた計画であることが確認されること。</u></p>
		<u>特例措置に伴い必要となる手続</u>	<p><u>地域活性化総合特別区域計画の区域内の指定介護予防居宅療養管理指導事業所から離れた場所であっても、厚生労働省が別に定める事務連絡等を踏まえ、指定地方公共団体が定める方法により、指定介護予防居宅療養管理指導事業所の歯科医師との密接な連携を確保し、指定介護予防居宅療養管理指導を適切に行うと所在地の指定地方公共団体の長が認めること。</u></p>
番号	経産B002 ～ 国交B006（略）	番号	経産B002 ～ 国交B006（略）

変 更 案		現 行（令和3年3月26日最終改正）	
番号	法務B001	番号	法務B001
特定地域活性化事業の名称	特定伝統料理海外普及事業	特定地域活性化事業の名称	特定伝統料理海外普及事業
措置区分	告示	措置区分	告示
特例措置を講ずべき法令等の名称及び条項	出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）第7条第1項第2号 出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の規定に基づき同法別表第一の五の表の下欄に掲げる活動を定める件（平成2年法務省告示第131号）	特例措置を講ずべき法令等の名称及び条項	出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）第7条第1項第2号 出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の規定に基づき同法別表第一の五の表の下欄に掲げる活動を定める件（平成2年法務省告示第131号）
特例措置を講ずべき法令等の現行規定	在留資格「特定活動」において、あらかじめ法務省告示で定める活動に、外国人が、日本国内の料理店で働きながら日本の伝統料理の知識及び技能を修得するための活動は認められていない。	特例措置を講ずべき法令等の現行規定	在留資格「特定活動」において、あらかじめ法務省告示で定める活動に、外国人が、日本国内の料理店で働きながら日本の伝統料理の知識及び技能を修得するための活動は認められていない。
特例措置の内容	地域活性化総合特別区域における地域の活性化を図るため、特定伝統料理（注1）の海外への普及を図ることを目的として、当該特区内において、新たに、特定調理活動（注2）を行うことを可能とするために、在留資格「特定活動」について、あらかじめ法務省告示で定めている活動の特例を設ける。 （注1）「特定伝統料理」とは、地域活性化総合特区内において考案され広く提供されている我が国の伝統的な料理をいう。	特例措置の内容	地域活性化総合特別区域における地域の活性化を図るため、特定伝統料理（注1）の海外への普及を図ることを目的として、当該特区内において、新たに、特定調理活動（注2）を行うことを可能とするために、在留資格「特定活動」について、あらかじめ法務省告示で定めている活動の特例を設ける。 （注1）「特定伝統料理」とは、地域活性化総合特区内において考案され広く提供されている我が国の伝統的な料理をいう。

変 更 案		現 行（令和3年3月26日最終改正）	
	<p>(注2)「特定調理活動」とは、本邦の公私の機関との契約に基づいて調理に関する技能を要する特定伝統料理の調理に係る業務に従事する活動<u>（当該機関の地域活性化総合特別区域内に所在する特定された事業所において行うものに限る。）</u>をいう。</p>		<p>(注2)「特定調理活動」とは、本邦の公私の機関との契約に基づいて<u>当該機関の地域活性化総合特別区域内に所在する特定された事業所において</u>調理に関する技能を要する特定伝統料理の調理に係る業務に従事する活動をいう。</p>
同意の要件	<p>1 指定地方公共団体は、本事業を円滑に実施するため、運営・監督主体として、対象外国人の受入れ環境の整備等について記載した実施要領を作成し、法務大臣に報告すること。</p> <p>2 申請人が特定調理活動を行うため受け入れられる本邦の公私の機関が次のいずれにも該当していること。</p> <p>(1) 特定伝統料理に係る地域活性化総合特別区域内の産業の発展に資する取組を他の公私の機関と連携して行っていること。</p> <p>(2) 次のいずれかに該当していること。</p> <p>①申請人が国籍又は住所を有する国において所属する公私の機関（以下「海外の所属機関」という。）との間で、次の事項について合意し、その内容を明らかにした書面を交換していること。</p> <p>(ア) 申請人が海外の所属機関の業務の一環として派遣されること。</p> <p>(イ) 申請人が帰国後、海外の所属機関の業務に復職すること。</p>	同意の要件	<p>1 指定地方公共団体は、本事業を円滑に実施するため、運営・監督主体として、対象外国人の受入れ環境の整備等について記載した実施要領を作成し、法務大臣に報告すること。</p> <p>2 申請人が特定調理活動を行うため受け入れられる本邦の公私の機関が次のいずれにも該当していること。</p> <p>(1) 特定伝統料理に係る地域活性化総合特別区域内の産業の発展に資する取組を他の公私の機関と連携して行っていること。</p> <p>(2) 次のいずれかに該当していること。</p> <p>①申請人が国籍又は住所を有する国において所属する公私の機関（以下「海外の所属機関」という。）との間で、次の事項について合意し、その内容を明らかにした書面を交換していること。</p> <p>(ア) 申請人が海外の所属機関の業務の一環として派遣されること。</p> <p>(イ) 申請人が帰国後、海外の所属機関の業務に復職すること。</p>

変 更 案		現 行（令和3年3月26日最終改正）	
	<p>(ウ) 本邦において従事する特定調理活動について本邦の公私の機関と申請人とが雇用契約を締結すること。</p> <p>②申請人が国籍又は住所を有する国において飲食店営業を営んでいる場合は、次の事項の内容を明らかにした特定伝統料理を修得するための計画書の提出を受け、本邦において従事する特定調理活動について当該申請人と雇用契約を締結していること。</p> <p>(ア) 申請人が営む飲食店営業の業務の一環として特定伝統料理を修得すること。</p> <p>(イ) 申請人が帰国後、特定伝統料理等を提供する飲食店営業を営むこと。</p> <p>③申請人が「海外における日本料理の調理技能の認定に関するガイドライン」（平成28年4月1日付け27食産第6094号農林水産省食料産業局長通知）に基づき「実務経験が概ね2年程度の者（ゴールド）」又は「日本料理学校等の卒業者又は実務経験が概ね1年程度の者（シルバー）」の認定を受けている場合は、次の事項の内容を明らかにした特定伝統料理を修得するための計画書の提出を受け、本邦において従事する特定調理活動について当該申請人と雇用契約を締結していること。</p>		<p>(ウ) 本邦において従事する特定調理活動について本邦の公私の機関と申請人とが雇用契約を締結すること。</p> <p>②申請人が国籍又は住所を有する国において飲食店営業を営んでいる場合は、次の事項の内容を明らかにした特定伝統料理を修得するための計画書の提出を受け、本邦において従事する特定調理活動について当該申請人と雇用契約を締結していること。</p> <p>(ア) 申請人が営む飲食店営業の業務の一環として特定伝統料理を修得すること。</p> <p>(イ) 申請人が帰国後、特定伝統料理等を提供する飲食店営業を営むこと。</p> <p>③申請人が「海外における日本料理の調理技能の認定に関するガイドライン」（平成28年4月1日付け27食産第6094号農林水産省食料産業局長通知）に基づき「実務経験が概ね2年程度の者（ゴールド）」又は「日本料理学校等の卒業者又は実務経験が概ね1年程度の者（シルバー）」の認定を受けている場合は、次の事項の内容を明らかにした特定伝統料理を修得するための計画書の提出を受け、本邦において従事する特定調理活動について当該申請人と雇用契約を締結していること。</p>

変 更 案	現 行（令和3年3月26日最終改正）
<p>(ア) 申請人が認定を受けた知識及び技能を活用して特定伝統料理を修得すること。</p> <p>(イ) 申請人が帰国後、特定伝統料理を世界へ発信すること。</p> <p>(3)申請人が特定調理活動を行うための受入れ環境の整備等に関して指定地方公共団体が策定し法務大臣に報告した次の事項を含む実施要領を適正に実施することができるものとして当該指定地方公共団体に指定されていること。</p> <p>①特定伝統料理を修得するための計画及び施設に関する事項</p> <p>②特定伝統料理の修得状況の評価に関する事項</p> <p>③在留中の住居の確保に関する事項</p> <p>④長期休暇の取得に関する事項</p> <p>⑤特定伝統料理の<u>適格指導者（注3）の確保並びに特定伝統料理の指導責任者</u>及び生活指導員の<u>選任</u>に関する事項</p> <p>⑥報酬及び労働・社会保険への加入等を担保する財産的基盤に関する事項</p> <p>⑦申請人との面接及び申請人からの相談への対応に関する事項</p> <p>⑧申請人の帰国旅費の確保その他の帰国担保措置（申請人が帰国旅費を支弁できない場合に指定地方公共団体が負担することを含む。）に関する</p>	<p>(ア) 申請人が認定を受けた知識及び技能を活用して特定伝統料理を修得すること。</p> <p>(イ) 申請人が帰国後、特定伝統料理を世界へ発信すること。</p> <p>(3)申請人が特定調理活動を行うための受入れ環境の整備等に関して指定地方公共団体が策定し法務大臣に報告した次の事項を含む実施要領を適正に実施することができるものとして当該指定地方公共団体に指定されていること。</p> <p>①特定伝統料理を修得するための計画及び施設に関する事項</p> <p>②特定伝統料理の修得状況の評価に関する事項</p> <p>③在留中の住居の確保に関する事項</p> <p>④長期休暇の取得に関する事項</p> <p>⑤特定伝統料理の指導員及び生活指導員の<u>任命</u>に関する事項</p> <p>⑥報酬及び労働・社会保険への加入等を担保する財産的基盤に関する事項</p> <p>⑦申請人との面接及び申請人からの相談への対応に関する事項</p> <p>⑧申請人の帰国旅費の確保その他の帰国担保措置（申請人が帰国旅費を支弁できない場合に指定地方公共団体が負担することを含む。）に関する</p>

変 更 案		現 行（令和3年3月26日最終改正）	
<p>事項</p> <p>⑨特定調理活動の継続が不可能となった場合の措置（特定調理活動の継続のために指定地方公共団体が新たな本邦の公私の機関の確保に努めることを含む。）に関する事項</p> <p>(4)特定伝統料理を修得するための期間を5年以内としていること。</p> <p>(5)特定調理活動を行う者の受入れ人数を一事業所当たり<u>6</u>人以内としていること。</p> <p><u>(6)一事業所当たりの特定調理活動を行う者の数が特定伝統料理の適格指導者の数を超えないこと。</u></p> <p><u>(7)過去3年間に外国人の受入れ又は就労に係る不正行為を行ったことがないこと。</u></p> <p><u>(注3)「特定伝統料理の適格指導者」とは、申請人が特定調理活動を行うため受け入れられる本邦の公私の機関に所属する常勤の職員であって、特定伝統料理について5年以上の経験を有し、かつ、適正に特定伝統料理に関する指導を行う能力を有する者として指定地方公共団体の長の確認を受けている者をいう。</u></p> <p>3 申請人が次のいずれにも該当していること。</p> <p>(1)海外の所属機関又は調理に関する第三者機関の推薦又は説明により、調理における技能を有し、素行が善良であると認められること。</p>		<p>事項</p> <p>⑨特定調理活動の継続が不可能となった場合の措置（特定調理活動の継続のために指定地方公共団体が新たな本邦の公私の機関の確保に努めることを含む。）に関する事項</p> <p>(4)特定伝統料理を修得するための期間を5年以内としていること。</p> <p>(5)特定調理活動を行う者の受入れ人数を一事業所当たり<u>3</u>人以内としていること。</p> <p>(新設)</p> <p><u>(6)過去3年間に外国人の受入れ又は就労に係る不正行為を行ったことがないこと。</u></p> <p>(新設)</p> <p>3 申請人が次のいずれにも該当していること。</p> <p>(1)海外の所属機関又は調理に関する第三者機関の推薦又は説明により、調理における技能を有し、素行が善良であると認められること。</p>	

変更案		現行（令和3年3月26日最終改正）	
	(2) 特定伝統料理を修得する意思及び帰国後、特定伝統料理を世界へ発信する意思を有すること。 (3) 特定調理活動に日本人が従事する場合に受ける報酬と同等額以上の報酬を受けること。		(2) 特定伝統料理を修得する意思及び帰国後、特定伝統料理を世界へ発信する意思を有すること。 (3) 特定調理活動に日本人が従事する場合に受ける報酬と同等額以上の報酬を受けること。
特例措置に伴い必要となる手続	特になし。	特例措置に伴い必要となる手続	特になし。

番号	厚労B007（略）
----	-----------

番号	厚労B007（略）
----	-----------

別表3 全国において実施することとされた規制改革

注) 「市町村」には、特別区を含む。

事項名	規制改革の実施内容	規制改革を実施する法令等	実施時期	所管省庁
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
<u>歯科衛生士等居宅療養管理指導推進事業</u>	<u>歯科衛生士等の居宅療養管理指導については、歯科医師の指示等を受けた歯科衛生士等が実施することとされているが、右欄の規定及び通知の一部改正により、直接の指示等までは要しないこととし、指定居宅療養管理指導事業所か</u>	<u>・ 歯科衛生士法第2条第1項</u> <u>・ 指定居宅サービスの額の算定に</u>	<u>法律：平成27年4月1日施行</u> <u>通知：平成30年3月</u>	<u>厚生労働省</u>

別表3 全国において実施することとされた規制改革

注) 「市町村」には、特別区を含む。

事項名	規制改革の実施内容	規制改革を実施する法令等	実施時期	所管省庁
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

(新設)

変 更 案				現 行（令和3年3月26日最終改正）	
	<u>ら離れた場所であっても、歯科医師の指示等の下、歯科衛生士等が指定居宅療養管理指導を行うことを可能とした。</u>	<u>関する基準（訪問通所サービス、居宅療養管理指導及び福祉用具貸与に係る部分）及び指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について（平成12年3月1日老企第36号厚生省老人保健福祉局企画課長通知）</u>	<u>22日発 出 （措置 済）</u>		
<u>歯科衛生士等介護予防居宅療養管理指導推進事業</u>	<u>歯科衛生士等の介護予防居宅療養管理指導については、歯科医師の指示等を受けた歯科衛生士等が実施することとされているが、右欄の規定及び通知の一部改正により、直接の指示等までは要しないこと</u>	<u>・歯科衛生士法第2条第1項</u> <u>・指定介護予防サービスに要す</u>	<u>法律：平成27年4月1日施行 通知：平成30</u>	<u>厚生労働省</u>	<u>（新設）</u>

変 更 案					現 行（令和3年3月26日最終改正）				
	<u>とし、指定介護予防居宅療養管理指導事業所から離れた場所であっても、歯科医師の指示等の下、歯科衛生士等が指定介護予防居宅療養管理指導を行うことを可能とした。</u>	<u>る費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について（平成18年3月17日老計発第0317001号、老振発第0317001号、老老発第0317001号）</u>	<u>年3月22日発出（措置済）</u>						
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)